

筑前

CHIKUZEN
GIKAI DAYORI

年4回発行
5月・8月・11月・2月

●編集発行
筑前町議会広報特別委員会
電話 0946-42-6622

バックナンバー
はこちらから



職場体験学習で中学生ボランティア制作 完成「階段手すり」で安全!



- ▶ 9月定例会 P2~
- ▶ 決算審査特別委員会 P4~
- ▶ 町政のここが聞きたい 一般質問 P8~
- ▶ 職場体験 P8・P16

第70号

2023.11

9月定例会

9月4日から15日の12日間の日程で開催。
諮問2件・報告4件・承認2件・議案11件・認定7件
が提案され、審議の結果、原案のとおり可決した。



田中 政浩 議長

一般会計補正予算(第7号・第8号)

4億458万円を増額

補正後の予算総額：141億8025万円

災害復旧

深沼新池・深沼旧池浚渫工事	8000万円
ため池耐震調査委託料	350万円

工業用地造成

工業用地造成事業特別会計繰出金 **2600万円**

学びの施設

東小田小学校学童施設増設 **1820万円**

保育所等運営補助金 **1095万円**

三輪中学校駐車場用地
取得費

907万円



みなみの里の 経営状況

○みなみの里経営状況が報告された

収入 **8億3820万円** (前年比105%)
 利益 **2664万円** (前年比116%)
 集客数 **45万6789人** (前年比104%)



請願審査

全員賛成で**可決**

国に意見書提出



○福岡県教職員組合朝倉支部より「**少人数学級推進などの教職員定数改善**」「**義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げ**」にかかわる意見書の提出を求める請願書が提出された。

[請願趣旨]

中学校、高等学校の35人学級を早急に実施し、さらなる少人数学級について検討するとともに、加配教員の増員など教職員定数改善を推進すること。また、教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げること。

○自治労筑前町職員労働組合より「**地方財政の充実・強化を求める**」意見書の提出について、**適切な措置を国に求める請願書**が提出された。

[請願趣旨]

2024年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすよう、国の関係機関に意見書提出を請願するもの。

人権擁護委員

◆委員 きもと あつこ 木許 敦子 氏

◆委員 ときつ まさこ 時津 雅子 氏



町民のために どう生かされた？

決算審査特別委員会

～令和4年度決算を問う～

寺原裕明委員長のもと、9月11日から13日の3日間の日程で開催され、各課の決算・事業成果に対し、議員から113項目にわたる質問が行われた。その一部を掲載。

子育て応援

問 育ち盛りの子どもたちの食の応援事業で未配布世帯への対応はどうしたのか。

答 総務課に連絡があった分については全て対応しているが、連絡がない分は未配布である。
(総務課長)

問 筑前町子育てアプリの周知は。

答 保育園や幼稚園、又乳幼児健診でのチラシ配布。母子手帳配布の時も登録をお願いをしている。
(健康課長)



問 地域での繋がりを育てるため、子ども会活動やPTA活動への支援を。

答 地域及び家庭での教育力が落ちていると言われている。向上のために必要な支援を続けていきたい。
(生涯学習課長)



問 要保護で一番多い案件と、要保護が外れた方のその後の支援をしているのか。

答 児童虐待が多く、要保護が外れても引き続き町で見守りを継続していく。
(こども課長)

ふるさと納税

問 企業版ふるさと納税人材バンクの登録者数と活動内容実績は。

答 2つの事業所と2名の個人事業主と契約している。個人については人材バンク登録証を交付し、企業への制度の周知や働きかけなどの活動をしてもらっている。寄附実績の割合は、個人事業主が79%、委託事業者が19%、直接の寄附が2%。
(企画課長)

問 企業版ふるさと納税寄附金は、町民税納税者の何人分に相当するのか。

答 応援寄附金1690万円を、一人当たり平均税額約84000円で割ると、約2000人分となる。
(税務課長)

教育

問 人権連続講座はいい講演がいつもあつているのでPRを。

答 町のフォーラム等でも周知しているが、更に幅広く周知を行っていききたい。
(人権・同和対策室長)

問 これだけ先生方の働き方改革が言われている中、解放子ども会に学校の先生を派遣するのではなく、他に講師を雇ったらどうか。

答 大部分が先生達となっているが、外部からの講師も招きながら行っている。
(人権・同和対策室長)

問 いじめ・不登校問題の解決に向けた対策は。

答 スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーなど配置して、手当をしている。
(教育課長)

まちづくり

問 四三嶋工業団地の残り3区画の状況は。

答 2区画は企業の立地意向を確認。残り1区画は未定。窓口に来られる企業等から相談を受けて決めていく。
(都市計画課長)

防災

問 消防団の団員確保で他自治体の成功例とかはないのか。

答 他自治体も筑前町とほぼ同様の取り組みようだ。今後とも継続して消防団の認知度を上げ、その必要性・重要性を周知しながら地域での存在感を高め、入団に繋げることができればと考えている。
(環境防災課長)

問 町の防災備蓄品を各区に提供できないのか。

答 自主防災組織が運営する一時的な避難場所とした場合、必要に応じて提供可能か今後検討していく。
(環境防災課長)

代表監査委員による決算審査報告



古山代表監査委員

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況については、適法・適正に執行されていることを確認した。

定住人口が微増している本町においては、さらなる人口増加や企業誘致の積極的推進・町税徴収の強化による財源確保が必要であり、一層の努力を望む。

町職員は、町民の目線でいま一度、事業の精査をするとともに、改善の意識を高めることにより、将来に向けて持続可能な行政運営の実施を期待する。

福祉と健康

特定健診は半数以上が未受診。その原因は。

中高年層の掘り起こしというのが重要と思っている。

(健康課長)



高齢者虐待防止緊急支援業務の、その他の支援とはどういったものか。

虐待等相談に応じて、家庭に入り支援できるサービスなど協議をしている。

(福祉課長)

暮らし

交通安全対策費、地元要望はどのくらい残っているのか。令和5年度にすべて完了するのか。

令和4年度末の未処理件数は42件。令和5年度内の完了を目指し取り組む。

(建設課長)

空き家実態調査の結果は。

空き家対象候補680件を外観目視で調査を行い、空き家数は438件。現状のままでも利用可能な空き家数が204件であった。

(都市計画課長)

農業

保育所の給食の地産地消の割合は。

町内業者を中心に購入し、野菜は72%程度町内産。

(こども課長)

有害鳥獣の特定外来生物アライグマによる農作物被害が増えているが、対策は。

特定外来生物防除の実施計画を策定し、わなの貸出しを行っている。

(農林商工課長)



公共施設

公園遊具の老朽化に伴うインフラ遊具導入の取り組みは。

令和6年度予定の南部運動公園遊具の更新時に、インフラ遊具の設置を検討している。

(都市計画課長)

文化財地域活用計画は策定しているのか。収蔵庫の建設計画の進捗状況は。

活用計画は策定していない。収蔵庫の計画は、近々のうちに方向性を示す。

(教育課長)

多目的運動公園の予約団体が、固定化しているのでは。

利用団体の点検、町内団体と協議を行い、課題を解決していきたい。

(生涯学習課長)

Table with 4 columns: 承認・可決, 報告のみ, 条例, 承認・可決, その他. Rows include budget items like '令和5年度筑前町一般会計補正予算(第6号)' and '令和4年度筑前町一般会計補正予算(第8号)'.

Table with 14 columns for council members (原田邦男, 池松和彦, etc.) and 4 rows for resolutions regarding budget items like '令和4年度筑前町一般会計歳入歳出決算の認定'.

議長 田中政浩は、賛否同数以外採決に加わらない。○は賛成、●は反対、欠は欠席、退は退席。

一般質問

町政のここが聞きたい!



9月議会定例会では、7名の議員が一般質問を行い、町政全般の現状や方針について報告・説明を求めた。

※一般質問に関する記事は質問者自身で作成しています。

発言の全内容(録画配信)は下記のQRコードからアクセスできます。

- ◆ 柳 雅明 議員…………… P9
筑前町の山林で植林した民有林は
- ◆ 石丸時次郎 議員…………… P10
少子化対策待ったなし
- ◆ 原口 博文 議員…………… P11
道路維持費予算の増額を
- ◆ 池松 和彦 議員…………… P12
町の特性や人物を活かしては
- ◆ 原田 邦男 議員…………… P13
消防団員減少に歯止めを
- ◆ 原田 宏 議員…………… P14
水道事業の今後の見通しは
- ◆ 河内 直子 議員…………… P15
自衛隊への名簿提供は中止を



各議員の全内容は録画配信で

未来を担う中学生が傍聴

夜須中学校地域職場体験

氏名 武田 仁くん

テレビで見たままの風景で、難しい言葉がたくさんでていたけど、このような議会を通して筑前町の経済が成り立っているのだなと実感した。これから自分もこのような会に参加することがあったら、この経験をもとにしたいと思います。

氏名 畑瀬 真由美さん

テレビで見るようなことが実際に行われていて、すごいなと思った。報告書を見て、町の色々な取り組みを知った。議員の方たちも議案書にしっかりと目を通して、すごいなと思った。



やなぎ まさ あき
柳 雅明
議員



筑前町の山林で植林した民有林は

植林した杉・檜の民有林面積は森林全体の6割



現在行っている
森林行政は

柳 森林所有者に意向調査を行っている途中だが、現在の状況は。

農林商工課長 所有する森林管理を自分で行うが17.7%。既に森林事業者に委託し継続したい1%。委託先があれば管理を委託したい41.9%。売却や譲渡先があれば検討したい26.1%。この調査結果をもとに地元説明会や、個別説明会を実施し、整備の方法を提案している。

主要産業と
山林の関わり

柳 木質バイオマスをもつ有機農業に活用できないか。

農林商工課長 堆肥への活用については枝葉やチップのみでは堆肥になりにくい点と、山林からの輸送コストや、費用対効果の面から現時点では堆肥への活用は検討していない。

林地開発許可制度
の変更

柳 地域森林計画対象の民有林開発行為の考え方のうち、太陽光発電設備の設置が0.5ヘクタール以下であれば、都道府県知事の許可が不要ということになった。全国的に太陽光発電による環境問題が取りざたされているが当町の今後の方策は。



豊作を願う秋の穫り入れが始まる

農林商工課長 福岡県では、太陽光発電設備設置を目的とした開発面積を、0.3ヘクタール以上0.5ヘクタール以下の場合本町への伐採届け出が、県には林地開発事前協議を行う必要がある。今回の制度変更は事業者にとって厳しいものである。また、0.5ヘクタールを超える場合には、県の林地開発許可を取得するよう指導する。

改正農地法の要点を

柳 農地取得時における下限面積が撤廃された目的は。

農林商工課長 農業者の減少や高齢化が加速する中で、認定農業者等の担い手だけではなく、意欲をもつて農業に新規参入する者を地域内外から取り込むことが重要であり、農地利用を促進する観点からの改正となっている。

「とかいなか」推進

柳 都市計画法に「とかいなか」をどうとらえていくのか。

都市計画課長 用途地域以外の都市計画区域で都市的利用を行う場合、農振除外のハードルが高く、企業誘致でも何度も壁にぶつかっている。既存の住宅地を用途地域へと編入する方策や、新規の用途地域を指定する方策、区内道路の新設改良など良好な住環境の構築整備を考えている。

いし まる と き じ ろ う
石丸 時次郎
議員

少子化問題は政治の最重要課題

石丸 少子化問題は将来の人口減少を招き、自治体の根幹を揺るがす最重要課題。対策は。

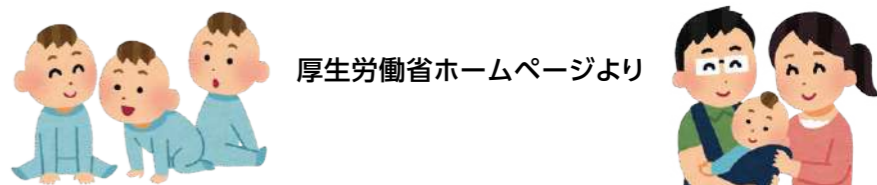
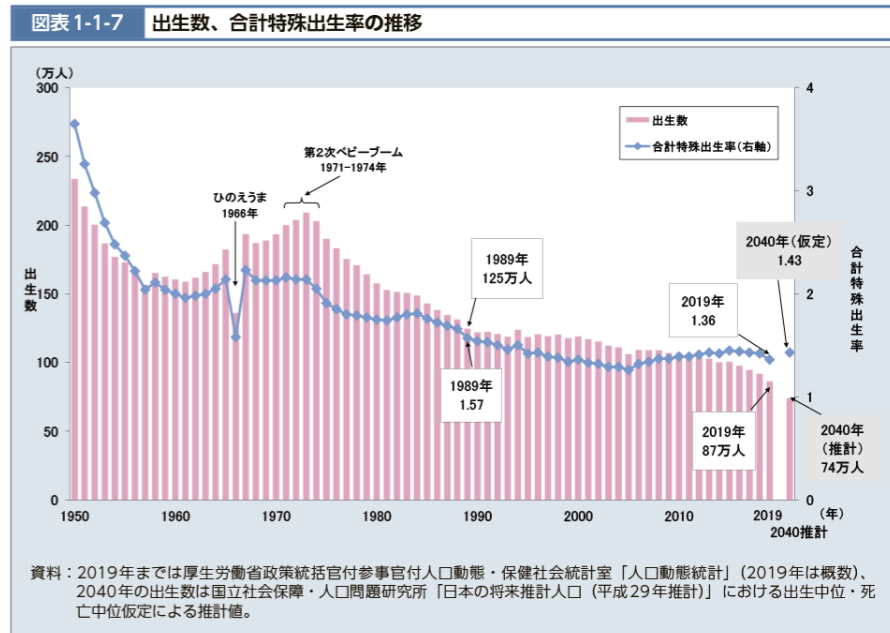
町長 人口問題はまちづくりの根幹。定住人口の増加こそ町の活力、財政問題を解決する重要政策と位置づけ、教育環境を基盤とする子育て支援の充実をはじめ、様々な施策を実施してきた。

少子化対策待ったなし

積極的な予算配分をする

子育て支援は時代の要請

石丸 近年の急激な少子化傾向から子育て支援は時代の要請。今後はさらに支援策が求められると思ふが対策は。



持続可能な支援には財源確保が課題

石丸 子育て支援の費用はコロナ交付金頼み。持続可能な子育て支援には財源確保が課題。方策は。

町長 年間一億円を超す給食費の無償化、町単独での継続性は困難。国策として要望する。町は積極的に予算配分していく。

AI活用成果と課題は

石丸 教育現場でのAI活用は弊害も考えられるが。

教育長 適切に活用すれば教職員の働き方改革、生徒の学習に効果がある。一方、過度に依存すれば様々なリスクもある。適切な活用について研究する。

地方再犯防止推進計画の策定を

原口 安全で安心して暮らせる町づくりのために、町の再犯防止推進計画の策定を。

町づくりのため職員体制の充実を

原口 人口増に伴い住民ニーズも増えている。職員体制の見直しを。

町長 専門性を高めることも課題であり、類似団体と比較し、職員定数は考えざる。人口増の部分は、配慮すべきと考えている。

チヨイソコちくちゃん体験乗車の結果は

原口 体験乗車が終わった三輪地区のアンケートの意見は。

企画課長 帰りの予約が不安、町全域の運行、乗降所の増設などの意見が多い。一回当たりの料金の回答は、約9割が200円以下であった。



土砂が堆積した河川

河川維持工事費の増額を

原口 7月豪雨において河川災害が発生している。災害を未然に防ぐため、土砂浚渫工事費の増額を。

建設課長 緊急浚渫推進事業債があり、事業量に応じて計上していく。

道路維持補修等の工事費の増額を

原口 各行政区からの道路維持補修などの要望が、3月末で約280件残っていると聞いたが、現在まで何件処理をされたのか。また、4月以降何件の要望が出されたのか。



建設課長 8月までに処理した件数は9件で、4月以降の要望件数は45件。



はら ぐち ひろ ふみ
原口 博文
議員

道路維持費予算の増額を

予算編成時に前向きに検討する

いけまつ かず ひこ
池松 和彦
議員



中学校部活動の地域移行

池松 筑前町は地域移行への対応が早かったが何か問題は無かったか。

教育課長 アンケートによると肯定的な意見を多く得ている。定期的に検討委員会で改善して行く。

池松 安全面と下校時刻を配慮した上での「指導者不在での自主練習」は通年で可能か。体力作りや文化部の活動であればリスクは少ないと思うが。

教育課長 生徒の意欲は尊重したいが、生徒の安全確保ができないばかりか、学校管理下における教育活動とは認められず、適切ではないと判断している。

文化部の選択肢の少なさ

池松 両中学校には文化部が2つずつしかない。選択肢を増やす事と、町の特性を活かす事を考えて「園芸部」を作ってはどうか。みなみの里に出荷されているようなプロ農家に指導して頂けたら地域移行の象徴になる。将来の農業発展の為に検討の余地ありと思うが。

教育課長 生徒の確保と教員の専門性が持続的に担保されることが必要ことから難しいと考えている。



未来への種を蒔く学校

池松 宮崎教育長の考える部活動の在り方についての考えを伺いたい。

教育課長 部活動は生徒の人間形成の学びの場。持続可能な受け皿・整備が必要。その上で部活動の地域移行を模索して行く。

池松 「時かぬ種は生えぬ」という事もある。今後町の資源・人物・環境・教育を掘り起こして行く事を期待している。

筑前町出身の人物
池松 「中国革命の父」と呼ばれる孫文の支援者として「平山周」という人物がいたようだが、町での認識は。

企画課長 町史には言及が無く初めて認識した。町との関わりを調べている。

池松 現在、各分野で活躍されている方に来てもらう機会を作れば、一緒に町を盛り上げてもらう事ができると思うが。

企画課長 秋のどろんとかがし祭には町田隼人さんが参加する。また2月には音楽家の吉村和弥さんのコンサートが行われる。イベントの企画などは関係課を中心に連携を図る。

町の特性や人物を活かしては

参考にし、関係課と連携していく



はら だ くにお
原田 邦男
議員



消防団員減少に歯止めを

全面的な支援で存続を



消防団の充実強化を

原田 少子高齢化・自営農家の減少等で、消防団員が減少している。消防団の現状と課題は。

環境防災課長 災害発生時は、被害拡大防止を目的に活動。一方、社会環境の変化に伴い若年層の価値観も多様化している。本町も同様でいかに消防団員を確保するかが課題。

原田 近年の団員減少の中、女性の参加は喜ばしいこと。今後、消防団存続にどう対処していくのか。

環境防災課長 本町ではいち早く女性消防団や機能別団員制度を導入。また、消防団員条例定数の見直しや、司令長創設など組織改革に務めてきた。今後も、現役団員の意見等を最大限尊重し、団員確保に向けて取り組む。



使命を胸に日々の訓練に励む消防団員

小規模農家への支援を

原田 国は農業経営の拡大に向けた支援を進めている。一方、小規模農家は支援もなく担い手不足で耕作放棄地は増加。小規模農家への町単独支援はできないのか。

農林商工課長 本町は機械導入支援事業を活用し補助を実施。しかし、補助の対象には、集落営農組織や認定農業者であることが条件。町では補助対象外の補助は現在行っていない。また、支援策については、近隣の自治体や国・県の動向を注視しながら、農業振興につなげるように取り組みたいと考える。

直売所出荷者の支援は

原田 以前は小規模ハウス建設に支援があり、コスト低減に向けた野菜作りが出来ていたが、現在、支援はないのか。

農林商工課長 ハウス設置費補助事業は平成22年から25年度にかけ、町内直売所の安定出荷・品質確保のため実施した。直売所出荷者の支援は出荷者の状況に応じて適切な支援策を検討したい。



はら だ ひろし
原田 宏
議員

「加入世帯数」は増加

原田 事業開始後14年経過現在の加入世帯数は。

上下水道課長 令和4年末で7356世帯(60.7%)である。

原田 筑後地区平均が87.5%であり、低い状況である。原因は地下水利用者の普及が課題と考えるが。

上下水道課長 水質や水量に問題ない地域の方は上水道の匂いや料金に対して抵抗を感じられることも伸びない一要因である。



水道事業の今後の見通しは

経営戦略の見直しを検討

「水道料金」を見直しては

原田 当町の水道料金は県下で高い方にあると今年の3月に西日本新聞で報道されたが。

上下水道課長 当町が加入している福岡県南広域水道企業団(13市町村)の中で高い方から3番目である。理由として、給水開始が一番遅く、又設備に耐震設備を付加している事などにより、料金が割高となっている。



安定的な水道事業の将来像の検討を

原田 給水開始後14年経過し利用者の方からは見直しの希望もあり、加入世帯の増加、料金の検討等をすべきでは。

上下水道課長 経営戦略等により検討を重ねている。

原田 人口が増加傾向にある当町で生活基盤の水道は重要な位置づけである。将来像の見解を。

町長 人口減少の予測の中で積極財政政策の一つが上下水道事業である。料金等は経営戦略の見直しの中で検討する事としたい。本事業は多額の財源が必要で、全て交付税で採択されている。



水道は安全だよ



栗田中継ポンプ場

十分な住民サービスを行う為にも、安定的な収入の確保が必要である事も理解していただきたい。

かわち なお こ
河内 直子
議員

自衛隊への名簿提供は中止を

閣議決定された方針に従って情報提供を行っていく



自衛隊への名簿提供の根拠は

河内 個人情報保護の観点からも提供すべきではない。何を根拠に本人に断りなく提供したのか。

総務課長 自衛隊の依頼により、その年度に18歳になる人の情報を法令を踏まえた法定受託事務として提供している。

河内 住民基本台帳法の規定では、自治体が、公用・公益性が高いと認め

場合のみ、台帳の閲覧が可能とあり、個人情報の外部提供については、中止すべきであり、国によって攻撃し攻撃される自衛隊へと変貌していく中、実際に戦争が起きたら戦場の最前線に行かされるのは、自衛隊員であることが十分に認識する必要があると考える。

※町ではR5年度から提供を望まない方を、提供情報から除外する制度を整備



機構改革はどうなった

河内 機構改革は今どの程度まで進んだのか。

総務課長 新しくなった事務局で、これまで検討されたこと、現状と今後のことを見据え見直しを行っている所で、具現化には、まだ時間を要する。組織の配置先が、現在直面している課題である。

これ以上の国保税の引き上げはやめるべき

河内 国保税の上限額を負担している人は、同じ収入・家族構成の健保加入世帯の2倍を超す保険税を既に支払っている。法定外繰り入れなしで、黒字を続けている国保会計で、これ以上の引き上げは、やめるべきでは。

健康課長 国保制度全体の構造的な課題であり、国が財源も含め考えるべきものである。安定的な財政運営を図っていくため、様々な観点から慎重な調査・研究を行う。

河内 国保税の子どもの均等割の負担軽減拡充を。

健康課長 軽減拡充については、国の責任と負担によつて行うべき。町長を通じて要望を引き続き行ってきたい。

就学援助制度の周知を

河内 児童扶養手当受給世帯への周知について、その後の対応は。

教育課長 就学援助に係るチラシを児童扶養手当決定通知時にも配布するようにした。

夜須中学校の生徒さんによる職場体験

コスモスプラザ・めくばーる
ステージ前
階段手摺取り付けの職場体験

今回の表紙は9月12日～14日の3日間夜須中学校の生徒さんによる職場体験学習でコスモスプラザ(夜須)、めくばーる(三輪)の二つのステージに昇る階段を心建築工房(株)さんの指導により筑前町のシンボルマークが入った手摺をボランティアで取り付けさせていただきました。高齢者の方がステージに昇るのに安全になりました。



立派な「手すり」が
できました!

夜須中学校の生徒さん、有難うございました。
(校長先生談)コロナ禍で中止していた職場体験学習を今年度復活3日間行いました。
生徒達も社会活動の参加し、また町の施設に役に立たせていただき勉強になりました。



(社長談)



今回の夜須中生徒の職場体験学習に協力いただきました。
生徒さんが熱心で安全な手すりができました。

職場体験先の会社
心建築工房(株) 代表取締役 下村 達也 様



リーダー
なかしたたくま
中西 拓誠 君



副リーダー
おぼたみちひろ
小幡 道弘 君



いとう らいと
伊東 來斗 君



のぐち ともき
野口 友暉 君



のぐち たつき
野口 龍紀 君

お知らせ

合併20周年記念事業

キャッチフレーズ・シンボルマークの アイデア募集

筑前町は、令和7年3月22日に合併20周年を迎えます。この節目となる年に、町では「筑前町合併20周年記念事業」が計画されています。また、事業推進のために、合併20周年キャッチフレーズとシンボルマークのアイデアが募集されています。

応募締切：11月30日(木)
問合せ先：筑前町役場総務課 42-3111

詳細はこちらから



令和5年12月定例会日程(予定)

12月1日(金)～12月8日(金)

一般質問

12月5日(火)・6日(水)

※日程は変更になる場合があります

一般質問通告書は、11月20日以降、ホームページで公開する予定です。支所窓口や議会事務局でも配布しています。

編集後記

今夏は、全国的に猛暑が続き、危険な暑さが、相次いで観測され、まだまだ残暑厳しい日が、続いています。

コロナも感染症法上の分類が、5類に引き下げられ、町内でも、いろいろな、行事が再開されたなか、敬老会に出席し、先輩方々のお元氣なご様子を拝見し、大変嬉しくなりました。

そんな中、外では、彼岸花が咲き始め、秋の気配を感じる今日この頃。早く、新米食べたーい!

(原田 邦男)

発行責任者

議長 田中 政治

議会広報特別委員会

委員長 石橋 里美
副委員長 池松 和彦
委員 原田 邦男
委員 原口 博文
委員 河内 直子